

議案第 24 号

令和 3 年度 太良町簡易水道特別会計予算

令和 3 年度太良町簡易水道特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1 4 4, 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 1 2 条第 1 項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第 2 表 継続費」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、4 0, 0 0 0 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 5 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することが

できる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和3年3月 8 日提出

太良町長 永 淵 孝 幸

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額	備考
1. 事業収入		56,881	
	1. 事業収入	56,881	
2. 事業外収入		12,775	
	1. 財産収入	19	
	2. 他会計補助金	794	
	3. 繰越金	4,462	
	5. 町債	7,500	

(單位：千円)

款	項	金額	備考
3. 資本的收入		74,344	
	2. 他會計繰入金	47,298	
	3. 基金繰入金	5,046	
	5. 町債	22,000	
歳 入 合 計		144,000	

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額	備 考
1. 事業費		52,585	
	1. 総務費	27,269	
	2. 管理費	25,316	
2. 事業外費用		3,841	
	1. 公債費	1,590	
	2. 消費税	2,251	

(單位：千円)

款	項	金額	備考
3. 資本的費用		78,396	
	1. 建設事業費	68,327	
	2. 積立金	19	
	3. 公債費	10,050	
4. 予備費		9,178	
	1. 予備費	9,178	
歲 出 合 計		144,000	

第2表 継続費

(単位:千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 事業費	1 総務費	公営企業法適用支援業務委託料	37,500	令和3年度	7,500
				令和4年度	30,000

第3表 地方債

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公営企業会計適用債	7,500	普通貸借又は証券発行	年 5.0 % 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
簡易水道事業債	22,000	〃	〃	〃
合計	29,500			

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	備考
1. 事業収入	56,881	58,523	△1,642	
2. 事業外収入	12,775	5,330	7,445	
3. 資本的収入	74,344	36,147	38,197	
歳入合計	144,000	100,000	44,000	

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 事業費	52,585	40,850	11,735		7,500	996	44,089
2. 事業外費用	3,841	4,280	△439			794	3,047
3. 資本的費用	78,396	40,404	37,992		22,000	51,417	4,979
4. 予備費	9,178	14,466	△5,288				9,178
歳 出 合 計	144,000	100,000	44,000		29,500	53,207	61,293

2 歳入

(款) 1. 事業収入 (項) 1. 事業収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 給水事業収入	56,479	57,251	△772	1. 給水料金	56,478	現年度分 56,378
						滞納繰越分 100
				2. 雑入	1	漏水損料
2. 受託事業収入	275	1,155	△880	1. 受託事業収入	275	給水加入金
3. その他の事業収入	127	117	10	1. 手数料	127	督促手数料 50
						設計審査手数料 7
						竣工検査手数料 70
計	56,881	58,523	△1,642			

(款) 2. 事業外収入 (項) 1. 財産収入

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 利子及び配当金収入	19	34	△15	1. 利子及び配当金収入	19	簡易水道事業基金利子
計	19	34	△15			

(款) 2. 事業外収入 (項) 2. 他会計補助金

1. 一般会計補助金	794	936	△142	1. 一般会計補助金	794	一般会計補助金
計	794	936	△142			

(款) 2. 事業外収入 (項) 3. 繰越金

1. 繰越金	4,462	4,360	102	1. 繰越金	4,462	前年度繰越金
計	4,462	4,360	102			

(款) 2. 事業外収入 (項) 5. 町債

1. 町債	7,500	0	7,500	1. 公営企業会計適用債	7,500	公営企業会計適用債
計	7,500	0	7,500			

(款) 3. 資本的收入 (項) 2. 他会計繰入金

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般会計繰入金	47,298	7,997	39,301	1. 一般会計繰入金	47,298	一般会計繰入金
計	47,298	7,997	39,301			

(款) 3. 資本的收入 (項) 3. 基金繰入金

1. 簡易水道事業基金繰入金	5,046	5,150	△104	1. 簡易水道事業基金繰入金	5,046	簡易水道事業基金繰入金
計	5,046	5,150	△104			

(款) 3. 資本的收入 (項) 5. 町債

1. 町債	22,000	23,000	△1,000	1. 簡易水道事業債	22,000	簡易水道事業債
計	22,000	23,000	△1,000			

3 歳 出

(款) 1. 事業費 (項) 1. 総務費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 総務費	27,269	15,165	12,104		7,500	50	19,719	1. 報 酬	40	簡易水道事業運営委員会委員報酬 (5人)
								2. 給 料	8,477	一般職給 (3人)
								3. 職員手当等	6,179	扶養手当 540 通勤手当 24 時間外勤務手当 539 期末手当 1,952 勤勉手当 1,513 退職手当組合負担金 1,611
								4. 共 済 費	2,674	共済組合負担金 2,638 共済組合事務費 36
								7. 報 償 費	1,374	水道料金徴収報償金
								8. 旅 費	17	普通旅費
								10. 需 用 費	555	消耗品費 215 燃 料 費 61 食 糧 費 20

(款) 1. 事業費 (項) 1. 総務費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
									印刷製本費	59	
									修繕料	200	
								11. 役務費	346	通信運搬費	72
										手数料	31
										自動車損害保険料	52
										火災保険料	15
										その他保険料	176
								12. 委託料	7,500	公営企業法適用支援業務委託料	
								18. 負担金補助及び交付金	72	佐賀県簡易水道協会負担金	60
										杵藤地区暴力追放連絡協議会負担金	12
								26. 公課費	35	公課費	
計	27,269	15,165	12,104		7,500	50	19,719				

(款) 1. 事業費 (項) 2. 管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 管理費	25,316	25,685	△369			946	24,370	3. 職員手当等	70	時間外勤務手当
								10. 需用費	15,670	消耗品費 468 燃料費 152 光熱水費 9,000 修繕料 6,050
								11. 役務費	5,482	通信運搬費 320 手数料 5,162
								12. 委託料	3,458	量水器取替委託料 1,120 検針委託料 1,012 漏水調査委託料 880 水道施設草刈業務委託料 296 水道施設支障木伐採業務委託料 150
								13. 使用料及び賃借料	466	重機借上料 458 国有林内水道施設賃借料 8

(款) 1. 事業費 (項) 2. 管理費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								17. 備品購入費	170	水質検査用備品
計	25,316	25,685	△369			946	24,370			

(款) 2. 事業外費用 (項) 1. 公債費

1. 利子	1,590	1,870	△280			794	796	22. 償還金 子及び割 引料	1,590	起債利子(経常的なもの) 一時借入金利子	1,550 40
計	1,590	1,870	△280			794	796				

(款) 2. 事業外費用 (項) 2. 消費税

1. 消費税	2,251	2,410	△159				2,251	26. 公課費	2,251	消費税及び地方消費税	
計	2,251	2,410	△159				2,251				

(款) 3. 資本的費用 (項) 1. 建設事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2. 建設改良増設費	68,327	30,639	37,688		22,000	46,300	27	10. 需用費	27	消耗品費 10 燃料費 17
								14. 工事請負費	68,300	水道施設改良事業
計	68,327	30,639	37,688		22,000	46,300	27			

(款) 3. 資本的費用 (項) 2. 積立金

1. 積立金	19	34	△15			19		24. 積立金	19	簡易水道事業基金利子積立金
計	19	34	△15			19				

(款) 3. 資本的費用 (項) 3. 公債費

1. 元金	10,050	9,731	319			5,098	4,952	22. 償還金利息及び割引料	10,050	起債元金(経常的なもの)
計	10,050	9,731	319			5,098	4,952			

(款) 4. 予備費 (項) 1. 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 予備費	9,178	14,466	△5,288				9,178			
計	9,178	14,466	△5,288				9,178			

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位 千円)

区 分		職員数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	期 末 手 当 年間支給率(月分)	計			
本年度	その他の 特別職	5	40		40		40	運 営 委 員
前年度	その他の 特別職	5	40		40		40	運 営 委 員
比 較		0	0		0		0	

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	3		8,477	6,249	14,726	2,674	17,400	
前 年 度	2		6,019	4,815	10,834	1,871	12,705	
比 較	1		2,458	1,434	3,892	803	4,695	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	540	1,952	1,513			24
	前 年 度	540	1,460	1,085			0
	比 較	0	492	428			24

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金
	本 年 度		609	1,611
	前 年 度		586	1,144
	比 較		23	467

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	2,458	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	109		
		その他の増減分	2,349		
職 員 手 当	2,020	制度改正に伴う増減分	△ 39	期末手当 △ 39	
		その他の増減分	2,059	期末手当 531 勤勉手当 428 通勤手当 24 時間外勤務手当 609 退職手当組合負担金 467	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当り給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令和 3年1月1日現在	平均給料月額(円)	234,367	
	平均給与月額(円)	250,033	
	平均年齢(歳)	30.8	
令和 2年1月1日現在	平均給料月額(円)	249,100	
	平均給与月額(円)	271,600	
	平均年齢(歳)	31.9	

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	150,700	(技) (労)	150,600	(技) (労)
大 学 卒	172,200		182,200	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和 3年1月1日現在	6級			4級		
	5級			3級		
	4級			2級		
	3級	1	33.3	1級		
	2級					
	1級	2	66.7			
	計	3	100.0	計		
令和 2年1月1日現在	6級			4級		
	5級			3級		
	4級			2級		
	3級	1	50.0	1級		
	2級					
	1級	1	50.0			
	計	2	100.0	計		

※構成比(%)は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100にならないことがあります。

行政職給料表級別基準職務表

職 務 の 級	職 務 の 内 容
6 級	困難な業務を所掌する課長の職務
5 級	課長の職務 参事の職務
4 級	困難な業務を分掌する係長の職務 困難な業務を処理する主査の職務
3 級	係長の職務 主査の職務
2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務
1 級	定型的な業務を行う主事の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	3	3		
	昇給に係る職員数 (B)(人)	3	3		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	3	3	
		6号給(人)			
		8号給(人)			
		3号給(人)			
比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B)(人)	2	2		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	1	1	
		6号給(人)			
		8号給(人)	1	1	
		3号給(人)			
比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)				
本 年 度	2.225	2.225		4.45	有	
前 年 度	2.250	2.250		4.50	有	
国 の 制 度	2.225	2.225		4.45	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%~20%加算	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%~45%加算	

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	県に準拠しているため
通 勤 手 当	同	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0	なし	なし
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	0	なし	なし
代表的な特殊勤務手当の名称	なし		

継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画					前々年度末までの支出額	前年度末までの支出額 (見込)	当該年度当支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降の支出予定額	継続費の対率 に 対 し て の 進 捗 率	
			年度	年割額	左の財源内訳									一般財源
					特定財源	国県支出金	地方債							
1 事業費	1 総務費	公営企業法適用支援業務委託料	令和3	千円 7,500	千円 0	千円 7,500	千円 0	千円 0	千円 7,500	千円 7,500	千円	% 20.0		
			令和4	30,000	0	30,000	0	0			30,000	80.0		
			計	37,500	0	37,500	0	0			7,500	7,500	30,000	100.0

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前 々 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
公営企業会計適用債	0	0	7,500	0	7,500
簡易水道事業債	89,138	99,407	22,000	10,050	111,357
合 計	89,138	99,407	29,500	10,050	118,857